

【日本全部の金融資産と金融負債】

日本には、**政府・法人・個人の負債が3979兆円**ある（GDPの7.2年分：前掲図2-1）。

この負債に対応するのは、日本の**4095兆円全部の金融資産**である。「預金+債券+株」の合計である。負債と資産の誤差は116兆円しかなく3%だから、日銀はほぼ正確に集計している。

日本では短期金利0%、10年債の上限金利1.0%（日銀は23年7月28日に1.0%上限と0.5ポイント利上げた）、全部の金利を1.0%としても負債者（政府、法人、世帯、海外）の利払いは**3979兆円×1.0%＝39兆円**でしかない。39兆円までならGDPの7.1%である。負債者（政府+企業+世帯）が十分払える金利であり、金融資産の不良化は起こらない。

【金利の上昇による債務の不良化】

しかし日本の長期金利が2%に上がると、政府の国債、法人の負債、世帯ローン金利の利払いの合計は「**3979兆円×2.0%＝79.6兆円**」に増え、日本のGDPの**14.3%**に達する。

政府、法人、世帯の合計である日本経済は、年間2%の負債金利（79.6兆円）は支払えない。

【米国は政策金利が5.50%に上がっているので、破産は時間の問題である】

米国ではインフレが9%と高かった（2022年6月）。このためFRBの政策金利が5.50%へともっとも上がった米国（利上げは22年3月に始まり、5.50%は23年7月末）では、**政府・企業・世帯の全部の金融負債が122兆ドル（1京7080兆円）**もあって、当然、**世界最大である**（前掲図2-1）。

金融資産は、全部の金融負債に対応する**124兆ドル（1京7360兆円）**である。2兆ドルは誤差脱漏。FRBの政策金利はインフレ対応のため、5.50%に上がっている。負債者（政府、企業、世帯）の今後の利払いは、少しずつだが5%に向かって上がっていく。

2023年末から2024年には、全部の負債の平均金利が5%あたりに上がっていくだろう。

負債者が支払うべき金利は、**122兆ドル×5%＝6.1兆ドル（854兆円）**に増える。

米国の2021年度（22年8月期）のGDPは、23.3兆ドル（3260兆円）である。平均金利が5

%になると、**必要な利払いは6.1兆ドルであるから、米国のGDPの27%にもなる。**

GDPは企業の付加価値（売上収益－粗利益）と一致するので、負債者の政府+企業+世帯の利払いは、全企業の粗利益（売上収益）の27%に相当する。

米国の政府・企業・世帯は、GDPの27%の金利6.1兆ドルを支払うことはできない。

米国の平均金利が5%台に上がったあと、金利の上昇が全部の負債に波及していく1年後くらいから**金融危機が必然**であることがわかる。利下げしても**3.5%くらいで金融危機**になる。利払いが**必要な負債が124兆ドル（1京7360兆円）**と大きすぎるからである。